



Communication & Security

第47期中間事業報告書
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

 **アイホン株式会社**



目次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
業績・財産の推移	6
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結剰余金計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
中間貸借対照表（単独）	10
中間損益計算書（単独）	11
会社概要	12
TOPICS	14



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第47期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）
の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。
当中間期の国内の景気は概ね堅調に推移し、新設住宅着工戸数も
本年1月から9月までの累計で前年同期に比べ3.4%増加いたしました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を
図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてま
いりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となり
ました。この間の、株主の皆様の力強いご支援に対しまして厚くお
礼申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、懸念材料はありますが、景気の
回復は当面続くものと思われまます。当社といたしましては、お客
様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努
めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭
撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長 市川 周作

当社の企業集団



企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

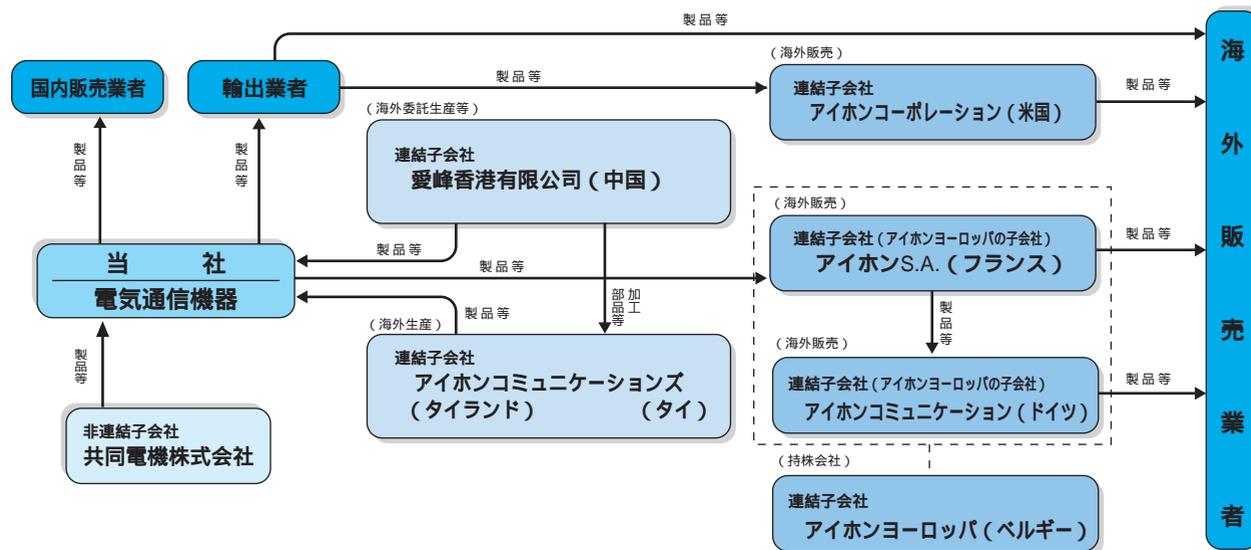
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンS.A.およびアイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機(株)が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

なお、基板の加工を行ってございました非連結子会社(株)シグマ電機は、グループの生産体制を強化するため、その営業の全てを共同電機(株)に譲渡し、本年4月に共同電機(株)と経営統合いたしました。

事業の系統図(平成16年9月末現在)



営業の概況 (連結)

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原材料価格が上昇傾向で推移したものの、輸出の増加や民間設備投資の拡大、さらには個人消費の持ち直しなどにより景気の回復は堅調に推移いたしました。

また、輸出環境におきましても、原油価格急騰の影響による景気悪化の懸念はあったものの、米国の景気が拡大するとともに、欧州の景気も緩やかに回復し、世界の景気回復は着実に進みました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工戸数において、持家はほぼ横ばいで推移したものの、貸家と分譲住宅が増加したことにより、全体としては前年同期比3.4%増と前年を上回る結果となりました。

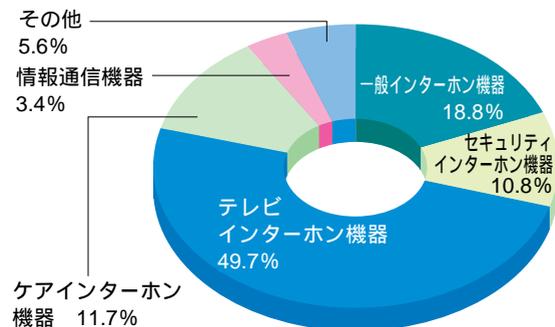
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行が進むとともに、テレビドアホンのカラー化が急速に進みました。また、昨年10月に発売した集合住宅市場向け戦略商品「DASH(ダッシュ)VHX」の市場投入効果により、前年同期比22.7%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

また、ケアインターホン機器につきましては、基幹病院への納入が減少したものの高齢者施設や高齢者住宅市場での販売が順調であったことにより、前年同期比4.2%増と売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、テレビモニター機能とセキュリティ機能を一体化して発売した「DASH(ダッシュ)VHX」をテレビインターホン機器として計上することになったことや集合住宅市場での販売競争の激化などにより売上は

品目別売上高構成比 連結



品目別販売状況 連結

品目	売上高(百万円)	前年同期比増減率(%)	構成比(%)
一般インターホン機器	3,187	2.9	18.8
セキュリティインターホン機器	1,841	20.1	10.8
テレビインターホン機器	8,451	22.7	49.7
ケアインターホン機器	1,982	4.2	11.7
情報通信機器	581	22.7	3.4
その他	943	31.3	5.6
合計	16,987	7.2	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前年同期比20.1%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機が接続できるインターホンの売上減少やデジタル式集合住宅システムV - fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同期比22.7%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国におきましては、一部の地域で販売体制を強化したことにより売上は前中間期を上回ることができました。

また、欧州におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンやアパート向けのインターホンなどを中心に新商品の販売が順調に推移したことにより売上は前中間期を大幅に上回りました。

これらの結果、当中間期の売上高は169億 8 千 7 百万円（前年同期比7.2%増）と前中間期を上回ることができました。一方、経常利益につきましては、売上の増加や海外生産の拡大ならびに材料の見直しなどによるコスト削減に努めたものの、市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加があり12億 7 千 8 百万円（前年同期比0.1%増）と前中間期とほぼ横ばいとなりました。また、中間純利益につきましては、連結税効果の調整等により7億 7 千 1 百万円（前年同期比2.1%減）と前中間期を下回る結果となりました。

なお、当社単独につきましては、売上高は154億 4 千 2 百万円（前年同期比7.7%増）と前中間期を上回ることができましたが、経常利益は11億 3 百万円（前年同期比0.0%増）と前中間期と横ばい、中間純利益は6億 7 千 7 百万円（前年同期比4.1%増）と前中間期を上回ることができました。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。





通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油価格が高水準で推移していることや米国および中国経済の減速懸念はあるものの、国内民間需要が着実に増加していることから、景気の回復は当面持続するものと思われま

す。また、世界経済におきましても、原油高の長期化に対する懸念はあるものの全体として景気は回復基調で推移するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が7月、8月、9月と3ヶ月連続前年を上回っていることや、引き続き防犯に対する関心が高いことから需要は堅調に推移するものと思われま

す。また、ケア市場におきましても、今年度に入って病院の建築動向が回復傾向で推移していることや、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設の個室化さらには、高齢者住宅市場への民間企業の参入増加により需要は拡大するものと予想されま

す。当社はこのような環境の中で、他社とのアライアンスを積極的に進め、情報化社会に対応した多機能な商品の開発やシステム化を図り市場の拡大に努めてまい



ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。

化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を推進するとともに高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅、さらには既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し、売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続きハンズフリーカラーテレビドアホンなどの新商品の販売拡大ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

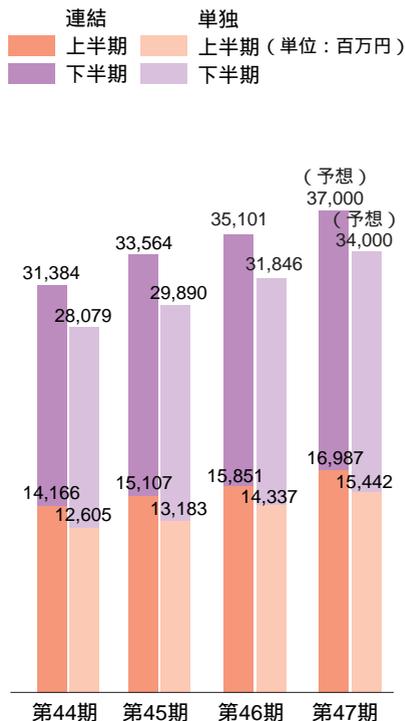
さらに市場競争の激化に対応するため、価格競争力のある新商品開発に取り組むとともに、材料の見直しや商品の統廃合など、より一層のコスト削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新商品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。



業績・財産の推移 (連結・単独)

売上高



売上高

防犯に対する関心の高まりを受け、テレビドアホンのカラー化や多機能化が進み、売上は順調に推移しております。

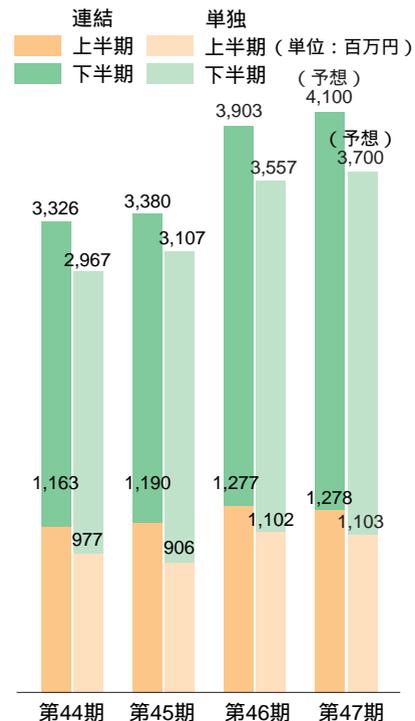
営業利益



営業利益

第47期上半期の営業利益は、売上の増加や海外生産の拡大ならびに材料の見直しなどによるコスト削減に努めましたが、市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加により連結・単独ともに減少いたしました。

経常利益



経常利益

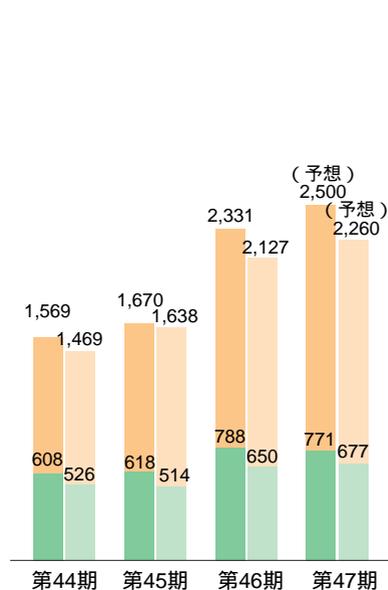
第47期上半期の経常利益は、営業利益の減少はありましたが、受取配当金の増加や為替差益の増加により連結・単独ともにほぼ横ばいで推移いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間（当期）純利益

■ 連結 上半期 ■ 単独 上半期（単位：百万円）
■ 下半期 ■ 下半期

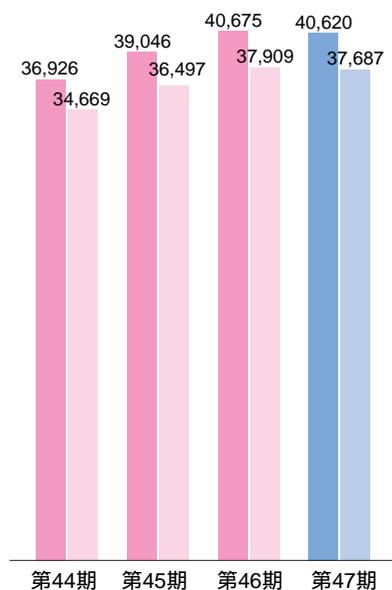


中間（当期）純利益

第47期上半期の中間純利益は、子会社の清算益が発生したため、単独では増加いたしました。連結では連結税効果の調整等により減少いたしました。

総資産

■ 連結 上半期 ■ 単独 上半期（単位：百万円）
■ 通期 ■ 通期

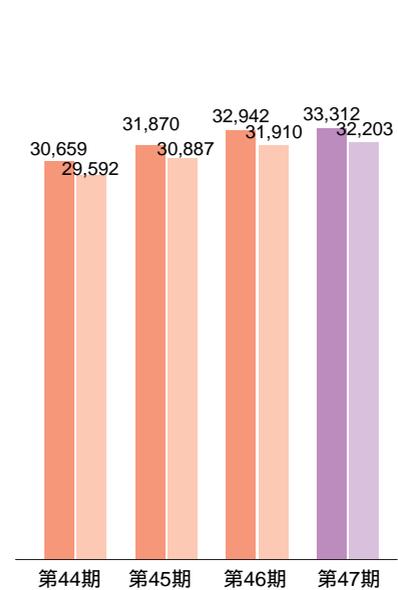


総資産

第47期上半期の総資産は第46期末と比較し、ほぼ横ばいで推移いたしました。なお、流動資産では受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の増加、固定資産では投資有価証券の増加がありました。また、負債につきましては買掛金が増加いたしました。

純資産

■ 連結 上半期 ■ 単独 上半期（単位：百万円）
■ 通期 ■ 通期



純資産

第47期上半期の純資産は利益剰余金の増加に伴い増加いたしました。

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第47期中間期 (平成16年9月30日現在)
	金 額
流動資産	29,182
現金及び預金	11,338
受取手形及び売掛金	9,278
有価証券	1,107
たな卸資産	6,447
繰延税金資産	713
その他	309
貸倒引当金	12
固定資産	11,438
有形固定資産	4,529
建物及び構築物	1,923
機械装置及び運搬具	219
工具器具備品	701
土地	1,683
建設仮勘定	1
無形固定資産	23
投資その他の資産	6,885
投資有価証券	5,417
繰延税金資産	394
その他	1,110
貸倒引当金	37
資産合計	40,620

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第47期中間期 (平成16年9月30日現在)
	金 額
流動負債	4,975
買掛金	2,402
未払法人税等	509
その他	2,064
固定負債	1,614
繰延税金負債	15
再評価に係る繰延税金負債	158
退職給付引当金	359
役員退職慰労金引当金	539
その他	541
負債合計	6,590
少数株主持分	718
資本金	5,388
資本剰余金	5,383
利益剰余金	25,652
土地再評価差額金	2,398
その他有価証券評価差額金	423
為替換算調整勘定	101
自己株式	1,034
資本合計	33,312
負債、少数株主持分及び資本合計	40,620

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書



(単位：百万円)

科 目		第47期中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益	16,987	
	売上高	16,987	
	営業費用	15,729	
	売上原価	10,320	
	販売費及び一般管理費	5,408	
	営業利益	1,258	
	営業外収益	136	
	受取利息	12	
	受取配当金	30	
	寮・社宅家賃収入	17	
損 益 の 部	為替差益	47	
	その他	28	
	営業外費用	116	
	支払利息	4	
	売上割引	86	
	その他	25	
	経常利益	1,278	
	特別利益	66	
	固定資産売却益	0	
	貸倒引当金戻入益	0	
関係会社清算益	65		
特別 損益 の 部	特別損失	17	
	固定資産売却損	0	
	固定資産除却損	7	
	投資有価証券評価損	8	
	その他	2	
	税金等調整前中間純利益	1,327	
法人税、住民税及び事業税	536		
少数株主利益	19		
中間純利益	771		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書



(単位：百万円)

科 目	第47期中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
	金 額	
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高		5,383
資本剰余金中間期末残高		5,383
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高		25,161
利益剰余金増加高		771
中間純利益		771
利益剰余金減少高		280
配当金		251
取締役賞与		29
利益剰余金中間期末残高		25,652

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

科 目	第47期中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122	
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	531	
現金及び現金同等物の期首残高	11,634	
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,165	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (単独)



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第47期中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	
流動資産	25,229	
現金及び預金	8,942	
受取手形	3,774	
売掛金	5,164	
有価証券	1,107	
製品	2,380	
原材料	1,588	
仕掛品	1,452	
前渡金	94	
前払費用	45	
繰延税金資産	575	
その他	106	
貸倒引当金	3	
固定資産	12,457	
有形固定資産	3,874	
建物及び附属設備	1,699	
構築物	10	
機械及び装置	101	
車両運搬具	12	
工具器具備品	459	
土地	1,590	
無形固定資産	23	
電話加入権	23	
投資その他の資産	8,559	
投資有価証券	5,390	
関係会社株式	1,450	
関係会社長期貸付金	250	
破産・更正債権等	31	
長期前払費用	29	
繰延税金資産	394	
敷金及び保証金	260	
その他	789	
貸倒引当金	37	
資産合計	37,687	

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第47期中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	
流動負債	3,884	
買掛金	1,582	
未払金	740	
未払費用	1,022	
未払法人税等	484	
未払消費税等	13	
前受金	0	
預り金	28	
その他	12	
固定負債	1,598	
再評価に係る繰延税金負債	158	
退職給付引当金	359	
役員退職慰労金引当金	539	
預り保証金	541	
負債合計	5,483	
資本金	5,388	
資本剰余金	5,383	
資本準備金	5,383	
利益剰余金	24,441	
利益準備金	379	
任意積立金	12,489	
圧縮記帳準備金	19	
研究開発積立金	1,580	
配当積立金	790	
別途積立金	10,100	
中間未処分利益	11,572	
土地再評価差額金	2,398	
その他有価証券評価差額金	423	
自己株式	1,034	
資本合計	32,203	
負債及び資本合計	37,687	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (単独)



(単位：百万円)

科 目		第47期中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
		金 額	
経 営 損 益 の 部	営業収益	15,442	
	売上高	15,442	
	営業費用	14,350	
	売上原価	9,693	
	販売費及び一般管理費	4,657	
	営業利益	1,091	
常 損 益 外 の 部	営業外収益	121	
	受取利息	0	
	有価証券利息	7	
	受取配当金	30	
	寮・社宅家賃収入	17	
	為替差益	37	
	その他	27	
	営業外費用	109	
	支払利息	2	
	売上割引	81	
その他	25		
	經常利益	1,103	
特 別 損 益 の 部	特別利益	65	
	特別損失	15	
	税引前中間純利益	1,153	
	法人税、住民税及び事業税	476	
	中間純利益	677	
	前期繰越利益	10,895	
	中間未処分利益	11,572	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成16年9月30日現在)



社名 アイホン株式会社
所在地 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
資本金 5,388,844,000円
事業内容 1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
6. 前各号に附帯する一切の業務。
上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

主要な事業所 支店 営業所

東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、
東京南、多摩(立川)、静岡、金沢、京都、豊中、神戸、広島、高松、
北九州、鹿児島

工場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

役員

取締役会長	市川利夫	取締役	鈴木正樹
代表取締役社長	市川周作	取締役	岡田修
常務取締役	堀田透	常勤監査役	鈴木政春
取締役	浅野龍一	監査役	坂浦正輝
取締役	羽田野進	監査役	立岡巨

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数	50,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株 主 数	4,139名
4. 1 単 元 の 株 式 数	100株

大株主

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
市 川 周 作	2,344	11.67		
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド	1,245	6.20		
アイホン従業員持株会	958	4.77		
株式会社みずほ銀行	726	3.61		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	682	3.40		
三菱信託銀行株式会社	631	3.14		
日本生命保険相互会社	613	3.05		
株式会社東京三菱銀行	604	3.01		
第一生命保険相互会社	603	3.00		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	426	2.12		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式573千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 3. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、株式会社みずほフィナンシャルグループ(同行の親会社である株式会社みずほホールディングスの親会社)の普通株式179株(議決権比率0.00%)を所有しております。
 4. 当社の株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式325株(議決権比率0.00%)を所有しております。

自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式	
普通株式	636株
取得価額の総額	1,213千円

処分した株式
 該当事項はありません。

失効手続をした株式
 該当事項はありません。

決算期末において保有する株式	
普通株式	573,453株



タッチパネル式カラーテレビドアホンJD3・3形が グッドデザイン賞を受賞

平成17年2月発売予定のタッチパネル式カラーテレビドアホンJD3・3形が、財団法人日本産業デザイン振興会の「グッドデザイン賞(商品デザイン部門/住宅設備)」を平成16年10月に受賞しました。



グッドデザイン賞の審査員の方による評価コメントの概要
タッチパネル方式を採用し、操作ボタンが少なくなったことで、スッキリとシンプルなフェイスとなり高級感が高い。

特 長

必要な操作ボタンをモニター画面上に表示し、画面をタッチする簡単操作です。

タッチパネル方式により機器の表面には最小限のボタンだけで、シンプルでスタイリッシュなデザインです。

手放しで話せるハンズフリー通話に加え、オプションで受話器を取り付けられます。

録画機能内蔵タイプは、訪問者が玄関子機を押すと訪問者の姿・声を自動で録画・録音します。

センサーライトカメラが接続でき、不審者などを感知するとライトで威嚇すると同時に録画・録音します。

玄関子機3台、室内機3台まで設置できます。また、二世帯住宅で使用する場合は最大で玄関子機6台、室内機6台まで設置できます。



Webカメラ対応ナースコールPC形が グッドデザイン賞を受賞

6月に発売したWebカメラ対応ナースコールPC形が、財団法人日本産業デザイン振興会の「グッドデザイン賞」(商品デザイン部門/医療機器・設備)を平成16年10月に受賞しました。



Webカメラ

グッドデザイン賞の審査員の方による評価コメントの概要
人的な不足で悩んでいる医療現場において大きな意義があり、特にタッチパネルによる切り替え、拡大縮小、方向などのオペレーションが簡単にできるよう直感的な画面に仕上がっている。

特 長

Webカメラに対応したPCナースコールと徘徊感知装置等を連動させ、危険箇所の監視ができます。タッチパネル式を採用し、ダイレクトな操作性を実現しました。カメラのモニター時に見たい方向を画面にタッチするとカメラを上下左右に動かして見ることができます。また、ズーム(拡大)も画面タッチでできます。

約20種類の患者情報をベッド番号順に視覚的に判り易く表示します。
呼出等の受信時には画面に情報が、またカメラのモニター時には映像が自動的にポップアップで大きく表示され、迅速かつ的確に対応できます。
病院内のLANを活用し、オーダーリングシステムと連携することで、看護業務の省力化が図れます。



DASH VHX が2004電設工業展製品コンクールで (社)日本電設工業協会会長奨励賞を受賞

社団法人日本電設工業協会主催の2004電設工業展製品コンクールにおいて、
 タッチ式カラー集合住宅システムDASH(ダッシュ)VHXが
 (社)日本電設工業協会会長奨励賞を平成16年6月に受賞いたしました。



商品概要

さまざまな世代の方々に安心・安全な暮らしをお届けする集合住宅用カラーモニター付インターホンシステムです。

特長

入居後でもご要望に合わせて受話器を取り付けることができ、手放しのハンズフリー通話に加え、耳で音声がかかる受話器での通話が可能です。

操作に必要なアイコン(ボタン)だけをモニター画面に表示でき、指先でタッチするだけのタッチパネル方式ですので、誰にでも簡単に操作できます。

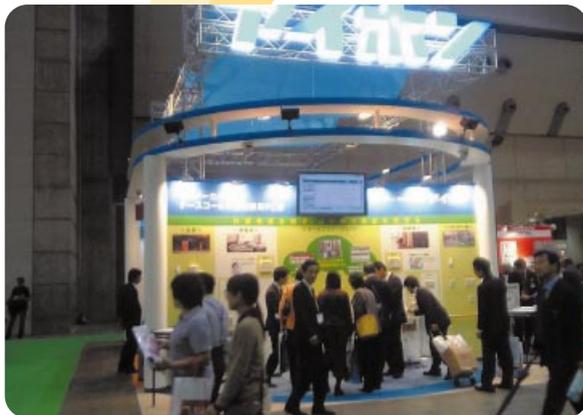
録画機能付タイプでは訪問者を自動録画します。訪問者の顔をしっかりとらえるために、チャイム音が鳴ったあと4秒おきに4回録画(静止画)し、最大24件まで録画可能です。また、共用部カメラを設置した場合、留守録設定をすると、エントランスのインターホンのカメラで2画面、共用部カメラで2画面を自動的に録画します。留守中の訪問者を録画した画像で確認でき防犯に役立ちます。

セキュリティ警報機能として、火災、ガス漏れ、換気、防犯、漏水、バスコール、トイレコール、部屋コールなど10種類を用意し、多様なセキュリティニーズに対応します。



国際福祉機器展2004

主催 社会福祉法人全国社会福祉協議会、財団法人保健福祉広報協会



高齢者及び障害者の日常生活における自立促進のための福祉機器、リハビリテーション機器や介護機器・用品を広く紹介する「国際福祉機器展」が第31回目を迎え、平成16年10月13日から15日の3日間にわたり、国内568社、海外14カ国から77社の出展企業により、東京ビッグサイトで開催され、3日間の来場者は病院・福祉施設の関係者から一般の方々まで延べ138,726人にのぼりました。

当社も「モニターカメラ連動ナースコール介護施設用PC形」「ワイヤレスホームコール」「環境制御装置（ECS）」「緊急通報システム」を展示するとともに、来場者の方々に動作説明をするなどしてPRを行いました。



本社ショールームリニューアル

平成16年6月に本社ショールームをリニューアルオープンいたしました。

リニューアルしたショールームには、コーポレートゾーンを設け、企業メッセージを記したパネルを設置し、商品展示に留まらず、当社が目指す先進的なコミュニケーション&セキュリティを体験していただける空間を提供しております。

コーポレートゾーン





1. 名証IRエキスポ2004

11回目を迎える「名証IRエキスポ2004」(名古屋証券取引所主催)が本年も7月16日(金)、17日(土)の2日間にわたり、名古屋市熱田区白鳥の国際会議場で開催され、来場者数は証券アナリスト約680名、一般投資家の方は昨年の2倍にあたる約2,800名にのぼりました。

また、出展企業も過去最多の93社となり、当社も1日目の証券アナリスト向け個別面談、会社説明会、2日目の一般投資家向け説明会において、当社ブースを訪問いただいた方々に当社の会社概要や2004年3月期の決算概要等をご説明いたしました。



個別面談(アナリスト向け)



会社説明(アナリスト向け)



会社説明(一般投資家向け)

2. 株式投資イブニングセミナー

昨年に続き2回目となる「株式投資イブニングセミナー」(名古屋証券取引所主催)が本年も名古屋証券取引所で開催され、当社も9月13日(月)夕刻からのセミナーに参加いたしました。

当日は3会場において、約130名のサラリーマン・OL等の一般投資家の皆様に当社の会社概要および2004年3月期の決算概要等をご説明し、その後、会場からの質疑をお受けいたしました。



各会場での一般投資家の皆様への会社説明

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書は当社ホームページに掲載いたしております。 http://www.aiphone.co.jp
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品:標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場
(平成11年6月認証)

ご案内

単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『郵便振替支払通知書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、株式の相続の手続き等は名義書換代理人三菱信託銀行の各支店で受付けております。

お問合せ先

三菱信託銀行証券代行部 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

また、三菱信託銀行証券代行部「株主Q&A」のホームページ
(<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/kdaiko/kdaik01.html>)
24時間フリーダイヤル音声自動応答
(0120-86-4490)
により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。

 **アイホン株式会社**